

# 経 済 研 究

第 27 卷 第 3 号

July 1976

Vol. 27 No. 3

## 物価指数の産業連関分析

市 野 省 三

### I. 計測の狙いと利用の限界

完全雇用を目指す経済政策の持続によって、労働力の相対価格が高まるすう勢にあり、加えて、石油価格の引上げなど諸外国の資源戦略がわが国の国内生産物の価格引上げをもたらし、物価水準を押し上げる可能性が強まってきた。

この小論<sup>1)</sup>は、消費者物価指数及び卸売物価指数の各構成品目について、産業連関分析の手法による最終的なコスト構成を計測し、これを各指数品目のウェイトによって総合することにより、物価指数に関する定量的分析に資することを狙いとしている。

ところで産業連関分析は、需要の波及分析を多部門について行うことができることに特徴があるが、その双対的(dual)な意味で価格分析も可能である。にもかかわらず、産業連関表の作成と分析の創始者 W. Leontief が、*The Structure of American Economy*(1941 年)を著して以来、分析の中心は主として生産や雇用量等の数量面に置か

れ、価格面の分析はせいぜい付随的にしか行われなかったことについては理由がある。それは価格の産業連関分析の前提に非現実的な面があるからにほかならない。

その第 1 は、価格が費用によってのみきまるという前提である。

いうまでもなく財・サービスの価格は、需給関係で決まる場合や公共料金のように政策的に決められる場合、及び生産コストを基準にして決められる場合があるが、価格の産業連関分析の前提はこの最後の場合にだけ部分的に適合するという適用領域の狭さに問題がある。つまりオーソドックスな価格の産業連関分析の手法では輸入原材料や労働力の価格が変化した場合、その分だけ、生産者価格に上乗せして生産物を他の部門へ供給し、以後原材料価格の上乗せ分だけ、その部門の価格を引上げることを許すことを前提として分析する手法だからである。このため、オイル・ショック後の狂乱物価現象や、便乗値上げ、寡占的な強い価格支配力の下での価格決定などの実態解明についてはこの分析の対象外に置かれているのである。

ちなみに、製造業に関して、生産物価格の動向とそのコスト変動との関係を、日銀の産出価格指数、原材料投入価格指数(ともに 45 年基準のラス

1) この小論は、日本経済データ開発センターにおける共同研究(参考文献 [7])の要約であり、計測に当っては同センターの多大の協力をわずらわした。この機会に同センターに厚く感謝する。

第1表 製造業のコスト変動(45年産出価格基準)

| 年  | (1)産出価格指数 (2)原材料投入コスト |           | 粗付加価値           |                     |                     | 関 連 指 数                |                       |                        |                                    |
|----|-----------------------|-----------|-----------------|---------------------|---------------------|------------------------|-----------------------|------------------------|------------------------------------|
|    | (45年=100)             | (45年=100) | (3)計<br>(1)-(2) | (4)賃金コスト<br>(3)-(4) | (5)資本コスト<br>(3)-(4) | (6)投入価格指数<br>(45年=100) | (7)生産性指数<br>(45年=100) | (8)名目賃金指数<br>(45年=100) | (9)賃金コスト指数<br>(8)÷(7)<br>(45年=100) |
|    |                       |           |                 |                     |                     |                        |                       |                        |                                    |
| 45 | 100.0                 | 60.9      | 39.1            | 13.2                | 25.9                | 100.0                  | 100.0                 | 100.0                  | 100.0                              |
| 46 | 99.1                  | 59.0      | 40.1            | 14.4                | 25.7                | 96.8                   | 104.4                 | 113.9                  | 109.1                              |
| 47 | 99.7                  | 59.0      | 40.7            | 15.0                | 25.7                | 96.9                   | 116.0                 | 131.7                  | 113.5                              |
| 48 | 115.0                 | 71.4      | 43.6            | 15.4                | 28.2                | 117.2                  | 139.3                 | 162.8                  | 116.8                              |
| 49 | 148.4                 | 99.6      | 48.8            | 19.4                | 29.4                | 163.6                  | 140.4                 | 205.9                  | 146.6                              |
| 50 | 151.7                 | 102.4     | 49.3            | 22.9                | 26.4                | 168.2                  | 133.3                 | 230.6                  | 173.0                              |

(日銀)

(注1)

(注2)

(日銀) (日本生産性本部) (労働省)

(注) 1. 原材料投入コスト(2)=[系列(6)]×0.6086(昭和45年の原材料投入比率;工業統計)

2. 賃金コスト(4)=[系列(9)]×0.3914(昭和45年の粗付加価値比率;工業統計)×0.338(昭和45年の賃金分配率;工業統計)

パイレス式), 日本生産性本部の労働生産性指数(物的生産性指数で45年基準のラスパイレス指数), 労働省の名目賃金指数(平均賃金に関する指数で45年基準)を組合せて観察すると, 第1表のとおりで, 48, 49年に関する「結果としての資本コスト」が異常に高く, コストのみで価格水準がきまるといふ仮説は非現実的であることを示している。

第2は, 現実の価格波及は, たとえば消費者物価の上昇→生計費の高騰→労働組合による賃金引上げ→賃金コストの上昇→消費者物価の上昇のようなプロセスによって物価と賃金の相互波及が存在しているのだが, 通常 of 価格の産業連関分析(open model)ではこの間の波及をも取込むことができず, それなりの工夫が必要になる。

第3に, 輸入品の原材料投入については企業の経済行動として当然国産品と代替関係にあり, したがって物量分析では内生変数として取扱う(競争輸入)ことができるが, 価格分析では輸入品の投入係数は一定としたまま輸入原材料価格の上昇を国産品価格に影響させ, その度合を計測するにとどめざるを得ない。

第4は価格変動の波及中断の問題である。公共料金の引上げは, 多くの場合国会の承認あるいは行政機関の許認可が必要であるから, これらの部門には少なくとも短期的には経済メカニズムによる自由な価格決定機構がないといえる。すなわち, 原材料価格の上昇があってもこれらの部門ではしばらくの間その波及は中断されることになる。

このような諸限定にもかかわらず, 価格の産業連関分析はつぎの理由からなお有用である。

1つには, 産業相互間の価格波及連関のメカニズムが明示されることであり, 2つには長期的に

みた価格水準は産業連関分析によるコスト変動要因の作用に強く制約されるからである。そして3つには, 完全雇用下での分配率の上昇傾向や輸入品価格の上昇等コスト・プッシュ的な価格変動要因がわが国において強まってきていることを考慮するとき, コスト圧力を前提とする計測結果であっても, これを注意深く用いるならば, それなりの実態判断, 政策判断に資することができるからである。

かかる有用性から, 価格の産業連関分析手法のもつ欠点を考慮しつつ分析の有用性の範囲内でつぎの視点から観察を行うことにした。

第1は, 消費者物価指数(以下CPIと略称), 卸売物価指数(WPI)を財とサービスの需要パターンバスケットとして把え, 各品目別の労働コスト, 輸入原材料コスト, 公共料金コスト等から, CPI, WPI 総合バスケットの労働コスト, 輸入原材料コスト, 公共料金コストの大きさを明らかにする<sup>2)</sup>。

これによって, 労働市場の引締まりによる賃金上昇の物価指数へのはねかえり, 海外諸国の資源戦略の結果等による輸入品価格の上昇, あるいは公共料金政策の物価指数への波及が明示される。

2) 計測には, 45年産業連関表(541×407部門, 生産者価格)を用い, 投入係数の安定性と, 価格分析に適合するよう88×88部門表に統合して分析を行った。なお, 消費者物価指数については, そのウェイトが購入者価格である点に留意し, 個人消費支出に関する部門別の購入者価格評価額と生産者価格評価額とから, 各品目のウェイトを, あらかじめ生産者価格原価と運賃マージン——国鉄と道路輸送——, 商業マージン——卸売と小売——に分解し, 生産者価格に対応するウェイトに組替えた。卸売物価指数については, 各品目のウェイトをそのまま生産者価格のウェイトとした。



第2表 物価指数の最終供給依存度等

(%)

|      |     | 計     | (1)<br>家計外<br>消費支出 | (2)<br>雇用者<br>所得 | (3)<br>営業余剰 | (4)<br>資本減耗<br>引当 | (5)<br>間接税 | (6)<br>補助金 | (7)<br>輸入 | (8)<br>労働所得 | (9)<br>資本所得<br>(10)-(8) | (10)<br>付加価値計<br>(1)+(2)+<br>(3)+(4) | (11)<br>総合雇用者<br>所得分配率<br>(2)÷(10) | (12)<br>総合労働<br>所得分配率<br>(8)÷(10) |
|------|-----|-------|--------------------|------------------|-------------|-------------------|------------|------------|-----------|-------------|-------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 45 年 | CPI | 100.0 | 3.2                | 34.6             | 37.4        | 11.4              | 7.3        | -1.9       | 8.0       | 59.6        | 27.1                    | 86.6                                 | 40.0                               | 68.7                              |
|      | WPI | 100.0 | 3.2                | 28.8             | 30.0        | 10.8              | 6.1        | -1.0       | 22.0      | 37.8        | 35.1                    | 72.9                                 | 39.5                               | 51.9                              |
| 35 年 | CPI | 100.0 | 4.3                | 28.2             | 41.4        | 10.5              | 7.0        | -0.4       | 9.0       | 52.6        | 31.8                    | 84.4                                 | 33.4                               | 62.4                              |
|      | WPI | 100.0 | 3.7                | 25.1             | 33.7        | 8.8               | 7.4        | -0.2       | 21.4      | 35.4        | 36.0                    | 71.4                                 | 35.2                               | 49.6                              |

(注) 1. 35 年は、産業連関表、CPI、WPI のウェイトなどすべて 35 年のものを使用している。

2. 用語の定義については、参考文献(2)を参照のこと。

第2は労働コストの分解である。CPI、WPI の最大の最終供給コストである労働コストについて、これを投下労働量と賃金に分解してその実態を明らかにする。

第3に、物価指数の輸入依存についてその品目別構造を明らかにする。そして第4に、CPI、WPI の公共料金依存度を明示し、公共料金引上げの物価指数への影響を明らかにする。

最後に、以上の観察視点を長期的視野に拡大するために、昭和35年と45年の観察結果を連結し、高度経済成長下における10年間の物価変動の実態をコスト要因との関連から明らかにする。

## II. 昭和45年における価格形成

### 1. 物価指数の最終供給依存度

観察の視点にしたがってCPI、WPI の最終供給依存度を算出すると、第2表を得る。

#### (1) CPI の最終供給依存度

CPI の最終供給依存度をみると、営業余剰 37.4%、雇用者所得 34.6% で両方で7割強を占める。このほか、資本減耗引当 11.4%、輸入 8.0%、間接税 7.3%、補助金 -1.9% などとなっている。しかし、営業余剰の中には個人業主および家族労働者の労働分を含むから、この分を各部門の雇用者1人当たり賃金で評価して雇用者所得に加える(これを労働所得と呼ぶ)ことにすると、CPI の労働所得は 59.6% となる。さらに、

$$\text{家計外消費支出} + \text{雇用者所得} + \text{営業余剰} + \text{資本減耗引当} = \text{付加価値}$$

とし、

$$\text{付加価値} - \text{労働所得} = \text{資本所得}$$

と名付ければ、CPI の最終供給依存度はつぎのように要約される。

すなわち、CPI 関連産業では、輸入を含めた一次供給のうち、労働分へ 59.6%、資本所得分へ 27.1%、輸入品に 8.0%、そして間接税、補助金へ 5.4% 配分していることがわかる。なお、付加価値に占める労働所得の割合は 68.7% であり、CPI 関連産業では付加価値の3分の2強を労働に分配している。

この事実は長期的に賃金水準とCPI水準が密接に関連していることを意味している。

一方、輸入依存度は 8.0% であり、1兆円の消費拡大に対し、輸入の誘発はせいぜい800億円程度である。したがって個人消費の拡大が輸入を誘発し、国際収支を悪化させる度合はさほど大きくはないといえよう。

つぎにこの依存度を35年に関するそれと比較すると、労働所得が7.0ポイント間接税が0.3ポイント高まったのに対し、資本所得は4.7ポイント、輸入は1.0ポイントのそれぞれ低下となっており、長期的に労働所得依存度がいちじるしく高まっている。とりわけ、関連産業において就業者に占める雇用者の割合が高まったことによって労働所得内の雇用者所得の依存度がいちじるしく高まっており、労働所得依存度の変化分7.0ポイントのうち、6.4ポイントは雇用者所得の増加分によって占められている。

また、食糧管理特別会計の赤字化を主因として、補助金の依存度が -0.4% から -1.9% へとマイナス幅が大きくなっている。

#### (2) WPI の最終供給依存度

WPI の最終供給依存度は、営業余剰 30.0%、雇用者所得 28.8%、輸入 22.0%(このうち輸入品そのものがWPIのウェイトになっているのは7.5%)、資本減耗引当 10.8%、間接税 6.1%そして

補助金 -1.0% となっている。

労働所得は 37.8%, 資本所得は 35.1% で, CPI にくらべて労働所得の依存度が低く, 資本所得のそれが高い。この結果, 労働所得分配率は 51.9% と CPI の 68.7% にくらべていちじるしく低い。つまり, 賃金と WPI の関連は, CPI ほど強くはないといえる。反面, 輸入の依存度は CPI のその 2.5 倍に当る 22.0% であり, 海外市況が WPI に対してより強く影響することを示している。

つぎにこの依存度を 35 年と比較すると, 労働所得が 2.4 ポイント高まったのに対し資本所得は 0.9 ポイントの低下とその方向は CPI の場合と変りはないが変化幅はいちじるしく小幅であることがわかる。

また輸入依存度は CPI の低下に対し, WPI は 21.4% から 22.0% へと 0.6 ポイント高まり, この 10 年間に輸入依存型の生産構造に移行してきたことを示している。

資本減耗引当依存度は, 資本集約化や WPI ウェイトにおける重化学工業製品の比重の高まりを反映して 8.8% から 10.8% へと 2.0 ポイントもの大幅な高まりを示している。前述した資本所得依存度が CPI ほど低下しなかったのは, この要因が大きく作用しており, 営業余剰としては 3.7 ポイントの低下と CPI なみの低下になっている。

一方, 間接税は, CPI の微増に対し, WPI は顕著な低下(1.3 ポイント)を示しており, すどいコントラストをみせている。

なお, 労働所得分配率は 51.9% と 35 年にくらべ 2.3 ポイント高まってはいるが, CPI にくらべると小幅である。

## 2. 物価指数に含まれる労働コスト

物価指数の最終供給コストのうち, もっとも大きな割合を占めているのは労働(所得)コストであった。このコストは, 投下労働量と賃金の動向によって変動するので以下では労働コストをこの 2 要素に分けてみることにしよう。

### (1) 国内投下労働量

各物価指数バスケット 10 億円に含まれる国内投下労働量を計測すると第 3 表を得る。

すなわち, CPI では 10 億円当りの物価指数生

第 3 表 物価指数バスケットに含まれる  
国内投下労働量 (人/10 億円, %)

|      |     | (1)  | (2)  | (3)               |
|------|-----|------|------|-------------------|
|      |     | 就業者数 | 雇用者数 | 雇用者依存度<br>(2)÷(1) |
| 45 年 | CPI | 899  | 425  | 47.3              |
|      | WPI | 474  | 321  | 67.7              |
| 35 年 | CPI | 2900 | 1220 | 42.1              |
|      | WPI | 1621 | 963  | 59.4              |

(注) 各年次の物価指数ウェイトと時価評価により算出。

産物の中に, 就業者数が 899 人(man-year 年; 以下同じ), うち雇用者数が 425 人, 自営業主・家族従業者数が 474 人となっている。CPI の場合, 就業者に占める雇用者の依存度は 47.3% と 2 分の 1 以下となっている。

一方, WPI のそれは 474 人で, CPI のほぼ 2 分の 1 に過ぎない。しかもその 3 分の 2 は雇用労働であり, CPI のそれが 2 分の 1 以下であるのと対照的である。

これらの実態を 35 年と比較すると, CPI, WPI とも, 雇用者依存度が高まっており, 雇用労働と物価指数との関連が強まるすう勢にあることを示している。

### (2) 付加価値生産性と賃金

各指数の生産額 10 億円に凝縮されている国内投下労働量は前述のとおりであるが, つぎに各指数関連産業における労働の生産能率と労働の質の観点から, 付加価値生産性と賃金の実情をみよう。

CPI 関連産業の付加価値生産性(就業者 1 人当りの付加価値額)は 96 万 3 千円(年間)である。

他方 WPI のそれは, 153 万 7 千円で, CPI のその 1.6 倍となっている。

これらを 35 年と比較すると CPI・WPI 間格差は, 1.51 倍から 1.60 倍へとやや拡大している。構造的には CPI, WPI とも, 付加価値生産性が高い品目のウェイトが高まり, それが全体の付加価値生産性水準を押上げているのであるが, このパターン変化に加えて, 技術進歩の差異による部門別物的労働生産性上昇率のちがいが両指数の付加価値生産性上昇率の差になってあらわれたといえるのである。(物的労働生産性上昇率については再述する。)

つぎに賃金水準を雇用者賃金(雇用者 1 人当り



第4表 付加価値生産性と賃金(年間)

|     |     | 付加価値生産性    |                     | 就業者1人当り<br>労働所得 |                     | 雇用者1人当り<br>雇用者所得 |                     |
|-----|-----|------------|---------------------|-----------------|---------------------|------------------|---------------------|
|     |     | 水準<br>(千円) | 格差<br>(CPI<br>=100) | 水準<br>(千円)      | 格差<br>(CPI<br>=100) | 水準<br>(千円)       | 格差<br>(CPI<br>=100) |
| 45年 | CPI | 963        | 100                 | 662             | 100                 | 816              | 100                 |
|     | WPI | 1537       | 160                 | 797             | 120                 | 898              | 110                 |
| 35年 | CPI | 291        | 100                 | 182             | 100                 | 231              | 100                 |
|     | WPI | 440        | 151                 | 218             | 120                 | 260              | 113                 |

(注) 各年次の物価指数ウェイトと時価評価により算出。

の雇用者所得)についてみると、CPIの81万6千円に対し、WPIは89万8千円とほぼ1割高くなっている。

これらの格差は、賃金率の企業間格差とともに両指数投下労働量の男女差など賃的構成の差異に基因するものでCPIは低賃金依存、WPIは高賃金依存の指数であるといえる。

CPI・WPI間賃金格差の推移をみるとCPIを基準としてWPIのそれは、35年の113から45年には110へと僅かに縮小している。その要因には、労働需給の引締まりによる産業間、規模間賃金格差の一般的縮小が反映したものと解されよう。

他方労働賃金(就業者1人当りの労働所得)についてみると、CPI・WPI間格差は120と雇用者賃金の場合に較べてさらに大きい。その要因には、農業労働や零細自営業主の労働ウェイトがCPIの場合、より多く算入されたことが強く影響している。

### 3. 物価指数の輸入依存度

つぎに輸入依存度について品目別に観察する。

#### (1) CPIの輸入依存度

輸入品の依存度を単品グループに分けてみると、原油1.32%、とうもろこし・こうりゃん0.72%、粗糖0.57%、石炭0.56%、小麦0.40%となっており、これをまとめると食料品の2.50%とエネルギー鉱物の2.35%がCPI関連輸入の中心であることがわかる。さきに述べたCPI輸入依存度8.04%のうち、両者のそれは、4.85ポイントに達し、その60%を占めている。

#### (2) WPIの輸入依存度

WPIの輸入依存度は前述したように、WPIのウェイト自体に輸入品が入っているもの(直接分)と、国産品ウェイト品目のうち産業連関分析によ

第5表 物価指数の輸入依存度(45年)

|           | その1—要約— (%) |        |        |        |
|-----------|-------------|--------|--------|--------|
|           | CPI         | WPI    |        |        |
|           |             | 間接分    | 直接分    | 計      |
| 輸入品計      | 8.04        | 14.47  | 7.51   | 21.98  |
| 食料品       | 2.50        | 2.14   | 1.30   | 3.44   |
| 食料以外の一次産品 | 1.03        | 2.26   | 1.21   | 3.47   |
| 鉱物        | 2.35        | 5.78   | 2.88   | 8.66   |
| (うち原油)    | (1.32)      | (2.05) | (1.23) | (3.28) |
| 軽工業品      | 0.38        | 0.52   | 0.31   | 0.83   |
| 重化学工業品    | 1.32        | 3.34   | 1.81   | 5.15   |
| サービス      | 0.46        | 0.43   | —      | 0.43   |

その2—内訳— (%)

|                 | CPI  | WPI<br>(間接分) |             | CPI  | WPI<br>(間接分) |
|-----------------|------|--------------|-------------|------|--------------|
| 米・麦             | 0.40 | 0.34         | 石炭          | 0.56 | 0.74         |
| とうもろこし<br>こうりゃん | 0.72 | 0.52         | 鉄鉱石         | 0.14 | 1.30         |
| 肉類              | 0.10 | 0.03         | 非鉄金属<br>鉱物  | 0.18 | 1.36         |
| 魚貝類             | 0.04 | 0.02         | 原油          | 1.32 | 2.05         |
| 大豆              | 0.29 | 0.38         | 天然ガス        | 0.03 | 0.01         |
| 野菜・果実           | 0.09 | 0.03         | 非金属<br>鉱物   | 0.12 | 0.34         |
| 粗糖              | 0.57 | 0.51         | チップ<br>パルプ  | 0.15 | 0.29         |
| その他食品           | 0.29 | 0.30         | その他<br>軽工業  | 0.23 | 0.22         |
| 綿花              | 0.30 | 0.50         | 第1次<br>金属製品 | 0.23 | 1.77         |
| 羊毛              | 0.19 | 0.34         | その他<br>重工業  | 0.12 | 0.43         |
| その他<br>繊維原料     | 0.03 | 0.05         | 石油・石炭<br>製  | 0.32 | 0.42         |
| その他<br>一次産品     | 0.25 | 0.29         | その他<br>化学工業 | 0.64 | 0.73         |
| 木材              | 0.27 | 1.08         | サービス<br>その他 | 0.46 | 0.43         |

って究極的に輸入原材料を最終供給とするもの(間接分)に分けられる。45年のそれは、前者が7.51%、後者が14.47%であり、後者は前者の約2倍となっている。

間接分輸入依存度につきWPIの最終供給依存度の0.5ポイント以上を占める品目を拾うと、原油2.05%、第1次金属製品1.77%、非鉄金属鉱物1.36%、鉄鉱石1.30%、木材1.08%、化学製品1.15%、石炭0.74%、とうもろこし・こうりゃん0.52%、粗糖0.51%、綿花0.50%となっており、1次産品のウェイトが高い。

以上の間接分輸入依存度にWPIウェイトの直接分を加えると、鉱物8.66%(うち原油3.28%)、食料品3.44%、食料以外の1次産品3.47%で全体として鉱物と食料などの1次産品がWPI輸入依存度の8割弱を占めている。

第6表 物価指数の最終供給依存度(昭和45年)  
〔公共料金部門外生化による計測結果〕 (%)

|     | 計     | 家計外<br>消費 | 雇用者<br>所得 | 営業<br>余利 | 資本減<br>耗引当 | 間接税 | 補助金  | 公共料金<br>計 | 輸入<br>計 | 労働所得 |
|-----|-------|-----------|-----------|----------|------------|-----|------|-----------|---------|------|
| CPI | 100.0 | 2.7       | 23.2      | 30.3     | 7.8        | 5.2 | -0.5 | 19.4      | 6.9     | 48.6 |
| WPI | 100.0 | 3.0       | 26.5      | 26.9     | 9.0        | 4.9 | -0.5 | 8.9       | 21.3    | 34.0 |

第7表 物価指数の公共料金依存度 (%)

|      |        | 計      | 精穀    | 煙草    | 電力    | ガス    | 水道    | 国鉄<br>旅客 | 国鉄<br>貨物 | 地方<br>鉄道<br>軌業 | 道路<br>旅客<br>運送 | 通信    |
|------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|----------|----------------|----------------|-------|
| 45 年 | CPI    | 19.4   | 4.8   | 2.1   | 3.4   | 0.9   | 0.9   | 1.9      | 0.2      | 0.7            | 2.0            | 2.6   |
|      | (うち直接) | (15.8) | (4.6) | (2.1) | (2.0) | (0.8) | (0.7) | (1.7)    | (—)      | (0.6)          | (1.8)          | (1.7) |
|      | WPI    | 8.9    | 1.6   | 1.1   | 3.9   | 0.2   | 0.2   | 0.2      | 0.3      | 0.1            | 0.2            | 1.0   |
|      | (うち直接) | (4.2)  | (1.6) | (1.1) | (1.4) | (0.1) | (—)   | (—)      | (—)      | (—)            | (—)            | (—)   |
| 35 年 | CPI    | 24.6   | 11.3  | 1.7   | 3.5   | 1.5   | 1.0   | 2.1      | 0.6      | 1.6            | 1.4            |       |
|      | WPI    | 13.8   | 4.3   | 1.6   | 4.8   | 0.4   | 0.2   | 1.0      | 0.2      | 0.4            | 0.9            |       |

#### 4. 物価指数の公共料金依存度

物価対策の一環として公共料金対策は重要な位置を占めている。それは公共料金政策と各部門の物価動向が大きな関わり合いをもっているからである。この関わり合いを産業連関分析によって解明するには、公共料金部門を外生化し、あたかも、労働コストや輸入と同様に最終供給要素に組込んで同様の計測を行えばよい。かかる取扱い、他の最終供給要素(たとえば原油)の値上りが各部門へ価格波及し、公共料金部門に到ったときにそれ以上波及することなく中断させてしまうことを意味している。

ところで公共料金部門とはいかなる部門であろうか。料金改訂に当って国会の承認を必要とするものから地方自治体の決定あるいは行政官庁の許可にいたるまでまちまちである。そこでここでは、この分析に用いた88部門中、部門内品目の公共料金的性格を考慮して第7表の10部門を公共料金部門とした。

公共料金部門の最終供給要素扱いという考え方に基づいて、第1表と同様の計算を行うと、CPI、WPIの最終供給依存度は第6表のように修正される。

すなわち、CPIでは、労働所得依存度48.6%について公共料金依存度が高く19.4%に達しており、物価とりわけ消費者物価の安定には、公共料金政策が非常に重要であることを示している。一方、WPIにおける公共料金依存度は8.9%で

CPIのそれにくらべれば2分の1以下であるが、後述するように特定公共料金依存度が高いので部門によっては、その影響が非常に大きいといえる。

以下公共料金の部門別にその大きさを観察する。

##### (1) CPIの公共料金依存度

CPIの公共料金依存度(19.4%)のうちCPIバスケットのウェイトになって

いる分、つまり直接分は15.8%である。したがって間接分は3.6%であるわけで、コスト面から他のCPI品目の価格を押上げる波及率は比較的小さいといえる。

公共料金の種類別にその大きさをみると、精穀の4.8%がもっとも大きく、ついで電力3.4%、通信2.6%、煙草2.1%、道路旅客輸送2.0%、国鉄旅客1.9%などとなっている。輸送4部門の合計は、4.8%(うち直接分は4.0%)であり、運賃全面改訂のCPIに与える直接・間接の影響は米価(穀類)のそれと同程度になっている。このほか、ガス、水道の依存度はそれぞれ0.9%となっている。

以上の依存度を35年のそれと比較すると全体としては、24.6%から19.4%へと5ポイントを超える低下となっている。この低下は、精穀(11.3%→4.8%)の顕著な低下とガス(1.5%→0.9%)の低下によるためであり、他の公共料金部門の依存度はほとんどが高まっている。とりわけ、通信(1.4%→2.6%)、煙草(1.7%→2.1%)、道路旅客輸送(1.6%→2.0%)の高まりが大きく、消費の高度化を反映している。

##### (2) WPIの公共料金依存度

WPIの公共料金依存度は全体で8.9%で、その2分の1弱が電力(3.9%)で占められている。電力以外では精穀の1.6%、煙草の1.1%、通信の1.0%が大きい程度で、運輸は4部門計で0.8%と小さくなっている。

また全体の8.9%のうち直接分は4.2%であり、



間接分が4.7%とCPIの場合といちじるしく異っている。

間接分の影響が大きいのは電力部門のそれで、3.9%のほぼ3分の2に当る2.5%が間接分となっている。

依存度の推移を35年対比によってみると、公共料金依存度計では35年の13.8%から45年には8.9%へと大幅に低下している。

部門別にこれをみると、CPIと同様精穀(4.3%→1.6%)の低下が大幅(2.7ポイント)であるだけでなく、電力(4.8%→3.9%)、ガス(0.4%→0.2%)、運輸4部門計(1.6%→0.8%)の各部門でも低下しており、依存度の低下はほとんどの公共料金部門に及んでいる。

### III. 昭和35～45年の物価変動

#### 1. 価格上昇と最終供給要素への配分

昭和35～45年の10年間に年率10.9%の高度経済成長率を持続した日本経済は、かなりの物価

上昇(GNPデフレーターでは年率5.0%)を随伴しつつ大幅な価格構造の変化を遂げてきた。

この10年間に野菜や道路貨物輸送の価格は3倍強の値上がりを示した反面、石炭・亜炭、砂糖、ゴム製品、基礎化学製品、民生用機械などでは、ほぼ1割の低下となった。

これを物価指数の面でみると、35年ウェイトのCPIは、70.0%<sup>3)</sup>の上昇、同じくWPIは25.8%の上昇を示した。

このような価格上昇の結果を最終供給要素への配分面からみると、第8表のとおりでつぎの特徴がみられる。

(イ) CPIでは、その約8割弱が労働所得へ配分されたのに対し、WPIのそれは約5割であった。

(ロ) 雇用者所得へは、CPIで約4割、WPIでは3割強が配分された。

(ハ) 資本減耗引当へは、CPIで価格上昇分の14%、WPIでは18%が配分された。

(ニ) このほか、輸入原材料の値上がりが、CPIへは5.7%、WPIへは2.5%(WPI輸入ウェイト品の値上りを加えれば2.9%)の上昇圧力となった。

(ホ) 反面補助金の増大によって、CPIへは6.0%、WPIへは2.2%の指数引下げに作用した。

(ヘ) 間接税は、WPI上昇に対してはほとんど寄与がなかったが、CPIへは、3.4%の上昇圧力となった。

などである。

以上の結果、コスト構成は、35～45年間につぎの変化を示したことになる。すなわち、35年のCPI関連産業では、

①労働所得分配率が62.4%か

第8表 35年基準物価指数の形成と変動〔35年物価指数の実質ウェイト〕

|                              | 35年    |        | 45年<br>(35年ウェイト)     |                      | 45年—35年            |                    |
|------------------------------|--------|--------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|
|                              | CPI    | WPI    | CPI                  | WPI                  | CPI                | WPI                |
| コスト計(%)                      | 100.00 | 100.00 | 170.01 <sup>1)</sup> | 125.82 <sup>1)</sup> | 70.01              | 25.82              |
| 1 家計外消費支出(%)                 | 4.31   | 3.73   | 5.29                 | 3.74                 | 0.98               | 0.01               |
| 2 雇用者所得(%)                   | 28.22  | 25.09  | 56.68                | 33.94                | 28.46              | 8.85               |
| 3 営業余剰(%)                    | 41.43  | 33.72  | 69.16                | 38.53                | 27.73              | 4.81               |
| 4 資本減耗引当(%)                  | 10.46  | 8.84   | 20.20                | 13.49                | 9.74               | 4.65               |
| 5 間接税(%)                     | 6.97   | 7.38   | 10.35                | 8.12                 | 3.38               | 0.74               |
| 6 補助金(%)                     | △0.37  | △0.16  | △6.36                | △2.35                | △5.99              | △2.19              |
| 7 原材料輸入(%)                   | 8.98   | 15.34  | 14.69                | 17.85                | 5.71               | 2.51               |
| 8 WPI輸入ウェイト(%)               | —      | 6.07   | —                    | 6.45                 | —                  | 0.38               |
| 9 付加価値計(%)<br>〔1～4の合計〕       | 84.42  | 71.38  | 151.31               | 89.69                | 66.89              | 18.31              |
| 10 労働所得(%)                   | 52.64  | 35.37  | 107.63               | 48.57                | 54.99              | 13.21              |
| 11 労働所得分配率(%)<br>〔10÷9〕      | 62.4   | 49.6   | 71.1                 | 54.3                 | 8.7                | 4.7                |
| 12 雇用者所得分配率(%)<br>〔2÷9〕      | 33.4   | 35.2   | 37.5                 | 37.8                 | 4.1                | 2.6                |
| 13 総合就業係数(人/10億円)<br>(35年価格) | 2,900  | 1,621  | 1,705                | 655                  | 1.70 <sup>2)</sup> | 2.47 <sup>2)</sup> |
| 14 総合雇用係数(人/10億円)<br>(35年価格) | 1,220  | 963    | 682                  | 383                  | 1.79 <sup>2)</sup> | 2.51 <sup>2)</sup> |
| 15 1人当り労働所得(千円)              | 182    | 218    | 631                  | 742                  | 3.47 <sup>3)</sup> | 3.40 <sup>3)</sup> |
| 16 1人当り雇用者所得(千円)             | 231    | 260    | 831                  | 887                  | 3.60 <sup>3)</sup> | 3.41 <sup>3)</sup> |
| 17 雇用者比率(%)<br>〔14÷13〕       | 42.1   | 59.4   | 40.0                 | 58.5                 | △2.1               | △0.9               |

(注) 1) 5年毎に基準時及びウェイトが変更されるCPI、WPIの公式発表の結果によると、35～45年間の倍率は、CPI 1.74倍、WPI 1.14倍となっている。本表の分析では35年基準ウェイトで45年を計測している。

2) 逆数の増加倍率、つまり労働生産性の上昇倍率を示す。

3) 上昇倍率を示す。

3) 時系列の価格分析用に統合した82部門産業連関表の価格上昇率を35年ウェイトによって総合した上昇率。

ら 71.1% へと 8.7 ポイント高まり、雇用者所得分配率も、33.4% から 37.5% へと 4.1 ポイント高まるなど後述する賃金の上昇が、コスト構成をいちじるしく変えたことが読みとれる。

②労働の資本装備率の上昇にともなう資本費負担の高まりから、資本減耗引当コストが 10.5% から 11.9% へと高まった。

③反面、間接税、輸入コストの割合は、それぞれ 0.9 ポイント、0.3 ポイント低下した。

④補助金のマイナスへの寄与率は、この 10 年間にほぼ 10 倍に高まった。

一方、WPI では、

①'労働所得分配率、雇用者所得分配率は CPI 同様高まったが、その度合は、前者が 4.7 ポイント、後者が 2.6 ポイントで、相対的には小幅であった。

②'資本減耗引当のそれは、8.8% から 10.7% へと 1.9 ポイントの高まりを示し、CPI の 1.4 ポイント増を上回った。

③'間接税コストは CPI と同程度の低下であったが、輸入のそれは、2.1 ポイント(原材料 1.1 ポイント減、輸入ウェイト 1.0 ポイント減)の大幅低下となった。

④'補助金の物価指数に対するマイナスの影響は CPI 同様 10 年間に 10 倍以上に高まった。

このように、物価指数バスケットを 35 年実質ウェイトに固定する限り、それを生産する関連産業のコスト面では、労働コスト、資本減耗コストの上昇と、間接税、輸入コストの低下が顕著に進み、また補助金の増大による物価抑制圧力が大幅に高まったことが観察される。そこでつぎに労働コストの内容を生産性と賃金の面からみることにする。

## 2. 労働生産性と賃金

35 年基準物価指数バスケットの生産に必要な国内投下労働量(総合就業係数)の推移から物的労働生産性上昇率を計測すると、35~45 年の 10 年間に、CPI 1.70 倍(年率 5.5%、括弧内は年率、以下同じ)、WPI 2.47 倍(9.5%)であった。

つまり、35 年指数関連産業の物的労働生産性上昇率をラスパイレズ式によって計測した上昇率は、WPI が CPI のほぼ 2 倍であったわけである。一方、日本経済全体について、構造変化を含めた

労働生産性上昇率(就業者 1 人当りの実質 GNP)も WPI と同じ 2.47 倍であり、さらに計測方法、産業範囲は異なるが、日本生産性本部の労働生産性指数(鉱工業)は 2.74 倍(10.6%)で、WPI のそれを上回っている。

他方、賃金上昇率を 1 人当り労働所得によってみると、CPI が 3.47 倍(13.2%)、WPI が 3.40 倍(13.0%)で、労働生産性の倍率に対し、CPI で 2 倍強、WPI で約 4 割増となっている。このような大幅な賃金上昇は高度経済成長による完全雇用への接近に基因する労働力価格上昇の成果ではあるが、企業経営面では労働コスト上昇圧力となり、前述のような物価上昇にかなりの影響を与えたことは否定し得ない。

さらに、雇用者に限って労働生産性と賃金上昇率の関係をみると、労働生産性では、CPI 1.79 倍(6.0%)、WPI 2.51 倍(9.6%)とさらに高まり、賃金では CPI 3.60 倍(13.7%)、WPI 3.41 倍(13.1%)と就業者全体の場合よりもそれぞれ高まっている。なお、国民所得統計における雇用者 1 人当り雇用者所得の倍率は、3.51 倍(13.4%)であり、CPI、WPI の倍率の中間の値を示しており、部門間賃金格差の縮小を反映している。

最後に、CPI、WPI 関連産業の投下労働量の質的構成を就業者に占める雇用者の割合(雇用者比率)によってみると、35 年実質バスケットが固定され、加えて、雇用者ベースの労働生産性上昇率が就業者全体のそれを上回ったため、45 年には、CPI では 2.1 ポイント、WPI では 0.9 ポイントのそれぞれ低下がみられている。(労働省)

## 参 考 文 献

- [1] W. W. Leontief『アメリカ経済の構造』1941年。
- [2] 行政管理庁ほか『昭和 45 年産業連関表作成報告書——総合解説編——』昭和 49 年。
- [3] 金子敬生・吉田稔編著『日本の産業連関』昭和 44 年。
- [4] 社会開発統計研究所『公共料金の経済分析に関する調査研究』昭和 50 年。
- [5] 有沢広己編『労働市場の長期展望』第 14 章、昭和 42 年。
- [6] 労働省統計調査部『価格の産業連関分析』タイプ印刷、昭和 41 年。
- [7] 日本経済データ開発センター『インフレーションの産業連関分析』昭和 51 年。